



ECB 理事会（6 月 11 日）

2026 年 6 月 11 日

《ポイント》

- ECB 理事会では、市場予想通り 25bp の利上げを決定
- 経済見通しをインフレ加速・景気減速方向に見直し
- 経済見通しに新たにメインシナリオより楽観的なシナリオを追加

1. 欧州中央銀行（ECB）の理事会における金融政策の発表内容

6 月 11 日に発表された、ECB 理事会における金融政策およびラガルド総裁会見のポイント等は、以下（図表 1～4）の通りである。

（図表 1）ECB 理事会金融政策発表内容

政策金利	・ 主要 3 金利の利上げを決定 ・ 中銀預金金利（預金ファシリティ金利）：2.25% ・ 主要リファイナンスオペ金利：2.40% ・ 限界貸出ファシリティ金利：2.65%
経済見通し	・ （楽観的なシナリオを含む）幅広いシナリオでエネルギーショックがどのようにユーロエリアに中期的に影響を及ぼすか検証し、利上げを妥当と判断した ・ インフレには上振れリスク、成長には下振れリスクがある ・ 戦争が中期的なインフレと成長に与える影響は、エネルギー価格ショックの強度と持続期間、さらに間接効果や第二次波及効果の大きさに依存する ・ 金融政策スタンスを決定するにあたっては、データに基づき、会合ごとに適切なアプローチをとる ・ 特定の金利パスに事前にコミットすることはない
量的緩和	・ APP および PEPP の下での償還再投資を停止したことから、ポートフォリオは予測可能なペースで減少

(図表 2) ラガルド総裁記者会見ポイント

《経済環境》 ・国内需要と輸出に支えられ、第 1 四半期は成長したものの、戦争が経済活動の重荷となっている。 ・労働市場は依然として堅調である。 ・エネルギー価格の高騰が実質所得を圧迫し、家計および企業の消費・投資を抑制するため、国内需要は 3 月時点の予想より弱まる見通し。 ・家計消費が引き続き経済成長をけん引する。 ・政府支出やデジタル投資が設備投資を引き続き下支えするであろう。 ・労働需要はさらに鈍化、企業や家計は労働市場の弱体化を予想している。 ・エネルギー価格の上昇は、短期的に食品・財・サービスのインフレ率を一段と押し上げるとみられる。 ・インフレ率は 2027 年後半に目標水準へ回帰すると予想される。 ・サービスインフレ率が大幅に上昇しており、その要因について一層の分析が必要である。 ・現時点では、賃金への二次的影響はまだ確認されていない。 ・ゼロ成長あるいは景気後退が強く懸念される状況にはない。 ・今回の政策決定は全会一致であった。 ・今会合では大幅な利上げや据え置きは議論されなかった。 ・今回の利上げは予防的な措置ではなく、エネルギーショックへの対応を目的とした明確な措置である。 ・中立金利に関する議論は行われなかった。 ・今後も状況を注視しつつ、データに基づいた政策決定を行っていく。	
---	--

(図表 3) ECB 欧州経済見通し（メインシナリオ、カッコ内は前回 3 月時点）

	2026 年	2027 年	2028 年
インフレ率	3.0% (2.6%)	2.3% (2.0%)	2.0% (2.1%)
コアインフレ率	2.5% (2.3%)	2.5% (2.2%)	2.2% (2.1%)
GDP 成長率	0.8% (0.9%)	1.2% (1.3%)	1.5% (1.4%)

2. 金融市場の反応

今回の政策金利引き上げは市場コンセンサス通りであり、声明文公表後においても金融市場に目立った反応は見られなかった。会見中はトランプ大統領のイラン攻撃に関する発言で独 10 年金利は一時上昇したものの、その後は低下基調で推移した。

ラガルド総裁の記者会見では、今回の政策決定は予防的なものではなく、インフレ率の上昇に対応するものだとの姿勢が強調された。また、「不利なシナリオ」、「深刻なシナリオ」に加え、「楽観的シナリオ」が発表され、より先行きの不確実性が意識された。また、これを裏付けるように会見後のリークでも、7 月の利上げに対し、理事会内で意見が割れている様子が伺え、7 月の利上げ織り込みが高まることはなかった。

(図表 4) ECB の政策変更織り込み状況

	理事会前		理事会後	
	利上げ幅	政策金利	利上げ幅	政策金利
2026 年 6 月	0.250%	2.250%	-	-
2026 年 7 月	0.353%	2.284%	0.152%	2.262%
2026 年 9 月	0.532%	2.463%	0.332%	2.442%
2026 年 10 月	0.624%	2.555%	0.400%	2.510%
2026 年 12 月	0.708%	2.639%	0.490%	2.600%
2027 年 2 月	0.746%	2.677%	0.515%	2.625%
2027 年 3 月	0.781%	2.712%	0.545%	2.655%
2027 年 4 月	0.796%	2.727%	0.555%	2.665%

3. 今後の見通し

ECB は、今回の利上げを段階的な調整と位置付けており、最悪シナリオでもリセッションをみていないことから、今回の利上げで打ち止め感はなく、来年前半にかけてあと 1~2 回程度の利上げの可能性があるだろう。エネルギー価格のインフレ率への直接的な影響に加え、その波及度合いを見ながら、会合毎に利上げの判断を行う展開が見込まれる。

7 月の会合における利上げの有無については、理事会内でまだコンセンサスは取れていない状況となっているが、サービスインフレや短期の期待インフレの高止まりが続く場合、利上げの可能性も意識される。

以 上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。

信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。